



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ケイヒン株式会社

コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,354	7.3	798	52.2	741	53.3	496	102.0
26年3月期第2四半期	21,762	6.2	524	△13.7	483	0.1	245	0.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 653百万円 (41.6%) 26年3月期第2四半期 461百万円 (307.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.60	—
26年3月期第2四半期	3.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	44,800	14,507	32.4
26年3月期	44,701	14,115	31.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,507百万円 26年3月期 14,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	0.4	1,300	6.1	1,100	0.4	700	10.1	10.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	65,364,457 株	26年3月期	65,364,457 株
27年3月期2Q	66,303 株	26年3月期	64,817 株
27年3月期2Q	65,298,881 株	26年3月期2Q	65,302,064 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）のわが国経済は、雇用情勢や企業収益が改善傾向にある等、緩やかな回復基調で推移したものの、輸出は伸び悩み、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費も落ち込みがみられました。

このような環境の中、当社グループにおいては、倉庫保管・入出庫の取扱いが増加したほか、輸出車両の海上輸送や輸出入貨物の取扱いが増加し、港湾作業の取扱いも増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は233億5千4百万円（前年同期比15億9千1百万円の増収、7.3%増）となり、営業利益は増収効果等により7億9千8百万円（前年同期比2億7千3百万円の増益、52.2%増）、経常利益は7億4千1百万円（前年同期比2億5千7百万円の増益、53.3%増）、四半期純利益は4億9千6百万円（前年同期比2億5千万円の増益、102.0%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減（△印減）	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	12,043	12,286	242	2.0
国際物流事業	10,159	11,492	1,333	13.1
セグメント間内部売上高	△440	△424	16	—
合計	21,762	23,354	1,591	7.3

国内物流事業

国内物流事業におきましては、流通加工業は、取扱いの減少により、売上高は23億7千万円（前年同期比4.0%減）となりましたが、倉庫業は、大阪湾岸エリアにおける堺浜流通センター（堺市）の新設等により、倉庫保管・入出庫の取扱いが増加し、売上高は28億7百万円（前年同期比6.1%増）となり、陸上運送業は、食料工業品や住宅関連資材等の取扱い減により一般貨物輸送の取扱いが減少したものの、配送取扱い件数が増加し、売上高は67億3千万円（前年同期比1.5%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は122億8千6百万円（前年同期比2億4千2百万円の増収、2.0%増）となり、営業利益は流通加工業における作業効率の改善や固定費の削減等により、8億7百万円（前年同期比1億8千6百万円の増益、30.0%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸出車両の海上輸送の取扱いが増加したほか、複合一貫輸送・海運貨物の取扱いも増加し、売上高は97億5千3百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

また、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも増加し、売上高は12億6千6百万円（前年同期比11.1%増）となり、航空運送取扱業は、欧州向けを中心に輸出貨物の取扱いが増加し、売上高は4億7千2百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は114億9千2百万円（前年同期比13億3千3百万円の増収、13.1%増）、営業利益は6億9千9百万円（前年同期比1億7百万円の増益、18.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却に伴い有形固定資産の減少がありましたが、受取手形及び営業未収金が増加したほか、株式相場上昇による時価の上昇により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比9千9百万円増の448億円となりました。

負債合計は、営業未払金の増加がありましたが、借入金等の減少により、前連結会計年度末比2億9千2百万円減の302億9千3百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金およびその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末比3億9千2百万円増の145億7百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが18億1千3百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4億9千1百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが13億3千3百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(3千6百万円の減少)を加え、全体では4千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、20億2千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億4千1百万円、減価償却費による資金留保8億3千万円等により、18億1千3百万円の収入となりました。

前年同四半期(17億8千万円の収入)との比較では、3千2百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4億4千万円等により、4億9千1百万円の支出となりました。

前年同四半期(11億3百万円の支出)との比較では、6億1千2百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、13億3千3百万円の支出となりました。

前年同四半期(6億1千8百万円の支出)との比較では、7億1千5百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の連結業績につきましては、平成26年11月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期首予想を上回る結果となりました。

しかしながら、今後の景気動向については、個人消費の持ち直しや輸出の回復が見通しづらい状況にありますので、通期の業績予想は期首予想を据え置いております。

なお、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,077	2,029
受取手形及び営業未収金	5,205	5,359
貯蔵品	12	7
繰延税金資産	50	40
その他	1,036	1,006
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	8,368	8,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,490	44,763
減価償却累計額	△27,460	△28,045
建物及び構築物（純額）	17,029	16,718
機械装置及び運搬具	2,619	2,637
減価償却累計額	△1,889	△1,957
機械装置及び運搬具（純額）	729	679
工具、器具及び備品	3,295	3,363
減価償却累計額	△2,895	△2,965
工具、器具及び備品（純額）	400	398
土地	10,884	10,884
リース資産	579	646
減価償却累計額	△286	△320
リース資産（純額）	292	326
建設仮勘定	1	11
有形固定資産合計	29,339	29,018
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	486	501
無形固定資産合計	1,463	1,478
投資その他の資産		
投資有価証券	4,581	4,849
繰延税金資産	165	173
その他	732	811
投資その他の資産合計	5,479	5,834
固定資産合計	36,282	36,331
繰延資産		
社債発行費	50	40
繰延資産合計	50	40
資産合計	44,701	44,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,863	4,157
短期借入金	5,644	5,320
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	98	105
未払法人税等	324	255
繰延税金負債	2	3
その他	1,260	1,626
流動負債合計	12,193	12,468
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	11,137	10,504
長期未払金	338	273
リース債務	212	243
繰延税金負債	175	219
役員退職慰労引当金	948	945
退職給付に係る負債	2,250	2,290
その他	329	347
固定負債合計	18,393	17,824
負債合計	30,586	30,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	4,183	4,419
自己株式	△12	△12
株主資本合計	13,963	14,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	650
為替換算調整勘定	△190	△238
退職給付に係る調整累計額	△109	△102
その他の包括利益累計額合計	151	308
純資産合計	14,115	14,507
負債純資産合計	44,701	44,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,762	23,354
売上原価	20,353	21,660
売上総利益	1,408	1,693
一般管理費	883	895
営業利益	524	798
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	104
その他	43	24
営業外収益合計	145	128
営業外費用		
支払利息	176	168
その他	10	17
営業外費用合計	187	186
経常利益	483	741
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取違約金	22	—
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	36	0
特別損失		
固定資産処分損	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	512	741
法人税、住民税及び事業税	226	248
法人税等調整額	40	△3
法人税等合計	266	245
少数株主損益調整前四半期純利益	245	496
少数株主利益	—	—
四半期純利益	245	496

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	245	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	198
為替換算調整勘定	87	△48
退職給付に係る調整額	—	6
その他の包括利益合計	215	157
四半期包括利益	461	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461	653
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	512	741
減価償却費	833	830
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	7	-
受取違約金	△22	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	△2
受取利息及び受取配当金	△102	△104
支払利息	176	168
売上債権の増減額 (△は増加)	808	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	135	294
その他	△113	358
小計	2,185	2,183
利息及び配当金の受取額	98	99
利息の支払額	△173	△164
法人税等の支払額	△330	△310
法人税等の還付額	0	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780	1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30	△0
投資有価証券の売却による収入	32	-
固定資産の取得による支出	△1,088	△440
固定資産の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△71	△48
貸付金の回収による収入	1	1
投融資による支出	△21	△8
投融資の回収による収入	73	5
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	505	45
リース債務の返済による支出	△55	△52
割賦債務の返済による支出	△26	△64
長期借入れによる収入	430	905
長期借入金の返済による支出	△2,255	△1,906
社債の発行による収入	979	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△195	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	△1,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116	△47
現金及び現金同等物の期首残高	1,702	2,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,818	2,029

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,659	10,102	21,762	—	21,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	383	56	440	△440	—
計	12,043	10,159	22,202	△440	21,762
セグメント利益	621	591	1,212	△687	524

(注)1 セグメント利益の調整額△687百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△687百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,920	11,434	23,354	—	23,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	366	58	424	△424	—
計	12,286	11,492	23,778	△424	23,354
セグメント利益	807	699	1,506	△707	798

(注)1 セグメント利益の調整額△707百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、平成26年9月12日開催の取締役会において、社債の発行の決議を行い、次の内容にて発行いたしました。

ケイヒン株式会社第25回無担保社債

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| (1) 払込期日 | 平成26年10月31日 |
| (2) 発行総額 | 500百万円 |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.49% |
| (5) 償還期限 | 平成31年10月31日に額面100円につき金100円にて償還 |
| (6) 資金の使途 | 社債償還資金に充当 |